

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第一部 労働者状態

第七編 林業・漁業労働者の状態

第一章 林業労働者の状態

第二節 林業労働者の生計費

家族同一世帯の生計費

まず調査世帯を家族同居山泊、通勤非農家・通勤農家、出稼非農家、出稼農家の五型に分類し、この型別世帯につき冬夏山全国平均の家計を見ることにする。労働者本人の年令は平均して三五、六才で、勤続年数は出稼非農家をのぞくと九年をこえ、また家族数は山泊四・五四人(同一家計)、四・四二人(同居)で、大体、都市労働者の世帯構成に近い。出稼非農家もこれに似ているが、通勤農家六・二七人、出稼農家六・四二人で近代的世帯にくらべ二人近く多い点は注意を要する。

つぎに労働者の家の農業経営を見ると、山泊家族は四畝程度の畑を耕作しているが、主として焼畑であるから、普通耕地の二、三畝にしか当らぬ全く家庭菜園的なものでしかない。半農型は、通勤農家は平均七・七五反、出稼農家は四・七反の、主として畑を耕作しているが、七反以上の耕地を経営するものは稀である。これらの農家の経営条件は全国平均より劣弱であると思われるが、とくに出稼の出ている農家はより貧しいと結論できる。これらの労働者家族の実収入を見ると、第213表のごとく、家族同居山泊世帯が最高で一万二五五二円、つぎが出稼農家の一万二四七六円、通勤非農家一万一四四七円、通勤農家一万〇八二四円で、最低が出稼非農家一万〇三一〇円となっている。もつとも、農業の収入が一年間を通じて計算されていないため年間平均の実際の収入よりは過少に計上されているので、前にものべた通り、この点は注意を要する。もし、一〇—一—月の収穫期の収入が調査されて計上されるならば、半農型世帯の収入は最高になるであろうと報告書はのべている

また本人の勤労収入は、山泊家族世帯と出稼非農家のばあいが多く、約九五〇〇円であるが、これに対し農家の本人勤労収入は少く、ことに通勤農家では七〇〇〇円(全収入の六四・四%)に満たない。

右の収入に対し支出はどうか。第214表は、税金、保険料、道具代等の費用をふくむ実支出を示すものであるが、これによれば半農型の世帯が著しく高く、通勤農家一万六五二四円、出稼農家一万九四四三円となつているが、近代型の労働者世帯では、山泊一万三四五一円、通勤非農家一万三二五五円、出稼非農家一万二九一六円と、かなり低くなつている。実支出のうち生活費がいずれの世帯でも九〇%以上をしめているが、このことから、半農型労働者家族の生活水準が独立の労働者世帯より高いとは簡単に結論を出すことはできない。なぜなら前述のごとく近代型の消費単位は三・一六(出稼非農家)から三・八八(通勤非農家)であるに対し、半農型では四・九五(通勤)または五・〇六(出稼)だからである(前掲の家族数の項を参照)。したがって消費単位当りの生活費は、出

稼非農家の三八二三元を最高とし、山泊三六〇九円、出稼農家三五一一円、通勤非農家三二二一元、通勤農家三〇三二元の順となり、農家から通勤している林業労働者の生活内容が最低だという結果になる

第215表は右に見た林業労働者の生計費の内訳である。生計費中にしめる飲食物費の割合、すなわちエンゲル系数は最低五八・九(家族同居山泊)から最高六三・〇(通勤農家)で、いずれも都市勤労者より高いことを示している。林業労働者の生活水準の低さを物語るものである。飲食費以外の各費目についての説明は省略するが、ただ住居費支出において山泊労働者のそれが少い(二〇一元)のは、彼らには住宅が支給されているからである。なお、この報告書では、同年における農家経済調査を資料として、農家と林業労働者家族の生活水準の比較をやっており、かんたんに結論を下すことはできないけれども、林業労働者の方が幾分劣つているとのべている(同報告書四〇頁)。

最後に実収支を見ると(第216表)、いずれの世帯もかなり多額の赤字である。農家のばあいは主として、調査期間に収穫期をふくまないための過少な収入計算にもとづくものであろう。しかし農家以外の、労働者家族として独立生計をいとなむ近代型家族でも、かなりのマイナスを示しているのは注目に値する。借金は一戸平均約一〇〇〇円である。家計の赤字は借金、掛買いや、現物持越分の喰いこみ等によつて補われているのである。

独居生活者の生計費

独居生活者を、独身独立生計者、独身出稼者および既婚出稼者の三型にわかち、その生計を見ることにする。調査世帯数は合計一〇一、勤続年数は、独身独立、独身出稼者で三・四年、既婚出稼者は一・五年で、後者には熟練労働者が多い。その実収入は総額においていずれも一万円以下であり、またそのうちで勤労収入が九〇%以上を占めている。

実支出は独身独立生計者八四二二元、独身出稼者八九九二元、既婚出稼一万〇四六〇円で、みな実収入より多く、それぞれ二七四円、三六五円、七〇八円の赤字をだしている。実支出のうち最大の項目はもちろん生活費であるが、既婚出稼ではその割合が四七・一%と半分にもみないのは、家族への支送り額がそれだけ多いからである(第217表参照)。さらにこの生計費の内訳に立ちいつて見ると、第218表のように、独身独立者がもつとも多く支出しているにかかわらず、エンゲル系数は四八・七で最低であり、これに対し既婚出稼者は支出金額は少くとも系数は六一・四で最高である。

独立生活の林業労働者と東京都独身勤労者(都庁調査三世帯平均)との生活水準を比較すると、東京都では実収入一万一六三七円で、これは独身独立の林業労働者の収入より三五〇〇円ほど多く、また都市労働者のエンゲル系数四二・三に対し、林業労働者のそれは五五・一であり、衣服その他生活条件一切を考慮して、やはり林業労働者の方が実質的に低い生活水準におかれているとの結論が下される(同報告書五二―三頁参照)。

なお、この外に、冬夏山別、世帯人員別および職種別に見た林業労働者の生計費調査の分析がなされているが、ここではすべて省略し、本調査の結論的な意見として報告書ののべているところを次に紹介する。

(1) 家族世帯でみると、林業労働者の勤労収入は他の産業労働者に比べるとはるかに低く、いずれも一万円にみないものであるが、型別にみると、半農型の本人勤労収入は労働者が農業労働に従事する関係もあつて近代型に比し更に少い。近代型、特に山泊家族の場合には世帯員の勤労収入が多く、それによつて本人の勤労収入の不足を補っているが、農家

の場合は農業収入があつて、これが実収入の四〇%近い割合を占めている。前者は都市勤労者に比べると貧困労働者の収入構造を示すものであり、半農型の農業収入は一般農家に比べ非常に少く、山村地帯の貧農の多いことを反映して、反当り収入も少いのがその特質である。

(2) 家族世帯の生活費は世帯全体では近代型は一万二〇〇〇円くらい、半農型ではこれよりずっと多く一万五〇〇〇～一万八〇〇〇円であるが、世帯人員は後者が多いため、その消費単位当り生活費は三〇〇〇～三八〇〇円であつて、大体において近代型の方が多い。しかしながら、生活費の構造をみると、近代型では、その穀類費が多いこと、彼らが多く居住する地帯は飲食物価の高いところが多いこと、世帯人員が少いという事実があること、世帯人員別でみて六人世帯までは通勤農家の生活費の方が近代型よりも多いこと、並びに他の調査(被服、家具など)の結果を考慮すれば、むしろ半農型の生活水準の方がややまさるといわねばならない。

(3) 近代型林業労働者の生活費の構造は、穀類費が三〇%をこえ、都市勤労者に比べ著しく多いこと、動物性食品、菓子、果物などの栄養価のある、あるいは文化的な食品の消費が著しく少いこと、被服費は小都市勤労者よりも多いが物価の点を考慮すれば殆んど同じであるが(大都市よりは少なくなる)、他の被服所持数調査の結果からみると、非常に少いのであるから、上記の事実は実質的な被服水準が同一水準にあることを示すものではないこと、タバコと酒の消費は多いが教育費、修養娯楽費などの支出は極端に少く、文化的生活をいとなんでいるとはいえないこと。全体的にいえば、生活環境が非常に不利な条件にあることを考慮せねばならぬとはいえ、生活水準とすればやはり林業労働者のそれは大都市はいうまでもなく、小都市よりも低いといわざるをえない。

(4) 半農型の通勤農家の生活費を農家経済調査のそれと比べると、消費単位当りの総額では殆んど変りはないが、通勤農家では穀類への支出が多く、他の飲食物並にタバコ代、被服費なども多いが保健衛生費、交際費、修養娯楽費、家具、教育費などはいずれも少い。農家経済調査世帯の水準は全国の平均水準より幾分高いのであるが、山村地帯の通勤農家はより高価なものを購入せねばならぬのであるから、実質的には上記の農家よりも、その生活水準は幾分低いとみられる。

(5) 独居生活者の場合には出稼者は送金の必要があるため生活費を切り下げており、既婚出稼者ではその必要が特に高いため、その生活費として残されるものは独身独立→独身出稼→既婚出稼の順に減少するが、文化性のより高いものほど切下げられる率が高い。この三つの型の中では独身独立者の生活費は最も多いのであるが、都市の独身者に比べると、飲食物費の割合は著しく高く、文化的生活資料への支出は問題にならぬくらい低いのである。

(6) 実収入は全体として赤字の場合が多く、その額も意外に多額に上る。農家の場合は現物持越へのくいこみによつて家計が維持されているが、今回の調査では最も収穫量の多い季節が調査されなかつたため、これを含んだ実収支は不明である。近代型の家族世帯の場合には、実収支の不足は掛買の残高、持越分へのくいこみと、並びに借金増加という形でまかなわれており、特に最初の掛買分の増加が多い割合を占める。すなわち、家計は非常に危険な状態にあるといわねばならぬのである。

(7) 夏山と冬山と比べると、定期的勤労収入はおおむね夏山の方が多いが、冬期に

は年末精勤手当が支給されたため、あるものは冬期の勤労収入が多くなっている。問題となるのは生活費であるが、冬期に比べ夏期の飲食物費は多いが、穀類が非常に多くなっているだけで、動物性食品はかえって減少している。これは八月一日から主食の値上げが行われたことが関係しているが、林業労務者は穀類への支出割合が他に比べ著しく多いのであるから、その影響は深刻であつた。また被服費並に交際費は正月を含む冬山に多いが、全体としての生活費は農家では夏山に減少し、近代型ではおおむね同じである。しかるに、この間、物価は一五%程度上昇したと推定されるのであるから、彼らの生活水準はこれに近い程度低下したと考えねばならない。

(8) 世帯人員別にみると、本人の勤労収入は林業の賃金形態の特殊性にもとずいて余り変化がないため、近代型労働者世帯の場合には世帯人員の増加は直ちに生活費の減少を引きおこし、六人以上では世帯員の勤労収入がふえるが、それもその低下を阻止できず、若干緩慢化させるだけである。かくて彼らはその生活内容を切下げるのであるが、その場合にも穀類は殆んど変化なく文化性の高い飲食物の方が余計に切下げられ、被服や文化的な生活資料は極端に減少して行く。そのため飲食物費の割合も次第に増加し六〇%をこえるようになるが、消費単位当りの生活費は二人世帯を一〇〇として八人以上世帯では六〇%におちる。通勤農家の場合には農業経営収入があるため六人くらいまでは余り生活水準は低下しないが、七人以上になると低下が甚だしく、この辺りから近代型よりも、その消費単位当り生活費が下廻ることになる。

いずれにせよ、賃金支払形態が労働のみに結びつけられているために、多子世帯の生活をいちじるしく貧困化させ、労働力の再生産を不可能ならしめていることは歴然たるものがある。

(9) 職種別の本人官行収入は造材→集・運材→保線、制動手の順に低下するが、この比率は一二四、一一六、一〇〇であつて、定期的金銭収入のみでは一三〇、一二一、一〇〇となる。一般的にいえば、造材手の実収入はその賃金収入が多いため他に比べ多いのであるが、農家の場合には農業経営収入が加わるため、この傾向は明確に現われない。この傾向がはつきりしている近代型についてみると、山泊家族の場合には造材世帯の生活費は、集・運材ならびに、”その他”との差は案外少いが(通勤非農家では多い)、多いのは主に穀類費であつて、文化性の濃厚な飲食物では殆んど相異なく、雑費になるとかえって少い。この雑費が収入の少く、ひいては生活費も少額である保線等の労働に多くみられるのは、彼らが都市的労働者の性格をより強くおびているからである。また、独居者の場合には、飯場賃が造材に多いため飲食物費全体の比率並に金額も多く、さきと同じような傾向がみられる。道具代は造材世帯三八六円、集・運材一七六円、その他三四円、平均一九六円であつたが、造材専門のものはこの値より多くなるはずである。

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

